

中国女性 NGO の発展 抄訳^{訳注①}

劉 伯 紅

(翻訳 大浜慶子)

1. 中国女性 NGO の確立と発展の背景

1) 第4回世界女性会議の準備活動の影響

第4回世界女性会議の北京開催はある意味において、中国女性 NGO を発展させる歴史的契機となり、この大会を通じて NGO の概念が本格的に中国に導入されることになった。

1992年3月、国連は世界女性会議を北京で開催し、会期中、NGO フォーラムも併せて挙行することを決定した。これを受け、1993年8月23日、中国政府は第4回世界女性会議中国組織委員会及び NGO フォーラム委員会を含む五つの機能委員会を発足させた。だが、中国組織委員会が中国の女性を本大会に動員するに当たり、まず「NGO や NGO フォーラムとは何か」という問題を明確にする必要に迫られた。NGO の伝統をもたない我が国が、NGO の概念を理解し、使用し、これに対応するしくみをつくらなくてはならなかったのである。

1993年11月、マニラで開かれたアジア太平洋女性 NGO フォーラムにおいて、当時の全国婦女連副主席黄啓藻氏により、中国の第4回世界女性会議の準備状況と中国最大の女性 NGO—全国婦女連^{訳注②}の NGO フォーラムに向けた準備作業が報告されている。1994年2月、中国政府は『『女性の地位向上のためのナイロビ将来戦略』の執行を徹底させる報告』の中で、正式に「全国婦女連は女性の地位を改善する中国最大の NGO である」と重ねて表明した¹⁾。それ以前は、中国の人々の多くが NGO を反政府組織だと誤解し、そのため NGO の文字を避け、そのプラス面を評価しようとしてこなかった。全世界に向けて全国婦女連の NGO としての位置づけが確認されたことも、全国婦女連や中国の女性に NGO のしくみを理解させ、NGO の位置を確立し、その役割を果たすことを促すものであった。

中国 NGO フォーラム委員会は、世界各地の女性 NGO フォーラムや国連の会議の NGO フォーラムに

関係者を派遣し、その運営システムを観察する一方で、争点や戦略にも注目していった。国内では NGO の条件にかなう団体を募り、「行動綱領」草案に対する「建議書」について検討し、中国が参加を予定していた NGO フォーラムの47のワークショップの準備に取りかかり、世界の女性 NGO の流儀にも学んだ。こうした積み重ねによって、中国の女性の NGO に対する理解が深められ、中国の社会環境の下で機能する、中国の特色をもつ NGO のメカニズムが探究されるとともに、女性や社会の公民が社会発展や政策決定に参画する公共空間が切り開かれていくのである。

2) 中国社会の変化が求める女性 NGO

改革開放は、中国の女性 NGO を発展させる未曾有のチャンスを生み出した。ある意味からすれば、中国女性 NGO の形成は、中国社会の組織構造の変化に伴う必然的産物といえる。

第一に、中国の政府機構の改革と市場経済の確立により、国家システムと市場システムという、本来相対峙する二つの社会組織と発展形態の間で、双方の特徴を受け入れ、各々の欠陥を補う過渡的、中間的な形態が必要とされてきている。NGO はその間に立つ、最も目覚ましい社会システムとなりうる。これが中国の女性 NGO を生み出す社会的条件となった。

第二に、「単位^{訳注③}所有制」は中国の計画経済行政管理体制下の所産であり、「単位」は個人の政治、経済、文化、社会、家庭生活の一切をその管理範囲に収めてきた。個人や団体が、公的な社会システムから外れた関心や利益を追求することは不可能であった。しかし改革開放後、「単位」の機能に変化が生じる。公民と「単位」の行政関係は疎遠になり、公民はかなりの私的空間を手に入れたが、そのかわり、かつて「単位」が提供してくれた各種サービスも受けられなくなった。国家機能の延長にある「単位」が効果的に公民を管理する手立てを失った今、人々は自分たちの新しい組織を求めている。それが NGO やコミュニティ組織なのである。

第三に、社会主義市場経済の進展が階級、階層、職業、地域、貧富、性別の格差を広げ、計画経済体制下ではそれほど目立たなかった女性問題や性差を顕現化させることになった。かつてはかなり保障されていた女性の地位も低下傾向にあり、市場システム、資源の不足、男性中心の文化等の諸要素が絡まり合って、一部の女性の権利が侵害されている。これらの問題の所在をつきとめ、解決をはかる法律や政策の制定、女性を社会発展に参入させる機会や環境の提供が焦眉の急となっており、そのため様々な NGO が、数多く生まれることが望まれている。

最後に、女性知識人が改革開放の中で育んだ主体意識と連帯意識が、とりわけ新しいタイプの女性 NGO を生み出す動因になっているということも指摘しておく必要がある。単に社会の変化が女性に影響し、圧力をかけるというだけで、女性自ら組織をつくろうという意識が芽生えてこなければ、たとえ女性 NGO が出現し、存在したとしても、それは制約されたものとなるだろう。

3) 中国女性 NGO 発展の歴史的、政治的基盤

中国女性 NGO の発展はやはり、中国の女性組織の歴史的、政治的基盤の上に成り立つものである。全国婦女連は「全中国各民族、各界の女性が中国共産党の指導下で、さらなる解放を勝ち取るために団結した社会大衆団体であり、党と政府を女性大衆と結びつける架け橋である」²⁾。このような伝統により、全国婦女連は NGO の位置が確立された後も変わることなく、党や政府の信頼と支持を得ている。全国婦女連の団体会員のうち、女性 NGO の多くが全国婦女連の規約を承認し、全国婦女連の指導を受け、緊密な関係を保つことで合法的な資格を得ている。全国婦女連のもつ合法的な地位や NGO としての身分、政府との良好な関係をバックに、各業種や各層の女性 NGO を育てていくことが、より現実的な方途となっている。

このほか、女性の役割の従属性、周縁化、女性の行動の非政治性、非対抗性といった性向が現政治体制に安心感を与えているのであるが、またそれが女性 NGO 発展の空間を創出することにつながっているのである。

2. 90年以降の中国女性 NGO の発展状況

1) 全国婦女連組織の発展

改革開放は、全国婦女連組織の機能と活動スタイルに厳しい挑戦を突きつけている。労働組合が企業で働く女性を管理し、婦女連が都市街道（基層）の女性と農村女性を管理するといった枠組はもはや時勢に適さなくなった。全国婦女連は、世界女性会議の北京開催という千載一遇のチャンスをとらえ、女性の地位向上という実際の行動を起こしてこの大会に臨んだ。例えば、若年層や高学歴者、管理経験や専門能力に長けた人材を婦女連に取り込み、社会におけるイメージアップを図ったこと、「中国女性活動センター」をはじめとする各級女性児童活動センターを設け、婦女連のサービス能力、活動拠点、経済力、社会的影響力を強化したこと、中華女子学院など高等教育機関や各級婦女幹部学校を整備し、女性の人材育成に力を入れ、女性組織の資質を高めたこと、関連部門の女性幹部の養成、登用をバックアップし、女性の政治、経済の政策決定過程への参画を促し、女性組織の役割や影響力を向上させたこと、女性関連活動の範囲を政府機関や事業部門、高等教育機関、中央国家機関に広げ、これらの機関で女性の地位向上、女性の権利の保護等に取り組んだことがそれにあたる。

全国婦女連組織部の最近の統計によると³⁾、国家行政区画の省、地区、県、郷を含めた各級婦女連組織は52,807、都市・農村基層婦女代表会は830,869に達している。全国県級以上の党・政府機関と科学・教育・文化・衛生関連機関に設けられた女性委員会は68,000にのぼる。

また第4回世界女性会議は全国婦女連の団体会員数を飛躍的に伸ばした。中国 NGO フォーラム委員会は中華全国総工会^{訳注④}、中華全国青年連合会、全国残疾人連合会^{訳注⑤}、中国科学技術協会、中国計画生育協会等の大衆組織の他、全国や地方の女性・専門団体、協会、宗教団体、各業種の女性たちにも呼びかけて NGO フォーラムの準備に加わってもらった。現在、各種の女性提携協力組織数は6,386、各級労働組合系の女性職員・労働者委員会の団体会員は20万にのぼる⁴⁾。文化大革命以前の団体会員が数えるほどしかなかった（たとえばキリスト教女性青年会等）という状況からすれば、大きな変化といえる。

2) その他の女性 NGO の発展

改革開放と世界女性会議の開催は、婦女連系統以外の各種女性 NGO の発展を促した。これらは草の根の特徴を有することから、新しいタイプの女性 NGO と呼ばれている。

①研究型女性 NGO

大学や社会科学系院系統の研究機構で働く女性知識人や専門技術者が自発的に結成したネットワークであり、名目上、高等教育機関の研究部門や研究機関内の学際的研究部門の傘下に置かれている。婦女連や社会科学連合会等が共同で開設した研究機構も加えると、女性研究組織は全国に80カ所余り存在する。

②奉仕型、親睦型、総合型女性 NGO

北京を中心に公益型もしくは奉仕、親睦、研修機能を併せ持つ総合型 NGO が相次いで誕生している。代表的なものに紅楓女性カウンセリング・サービスセンター、「農家女百事通」雑誌社^{訳注⑥}、北京大学女性法律研究・サービスセンター、中国女性メディア・モニタリング・ネットワーク、陝西省女性ホットラインがある。

これらの新しい NGO は普段、個別に活発な活動を行っているが、一定の範囲内で団結して行動もする。その数は多いとはいえないものの、これまでにない新しさがあがり、求心力に富むものである。

3. 中国女性 NGO の役割と機能

中国女性 NGO にはそれぞれの役割があるが、概して次のような機能をもっている。

①政策決定、立法、監督への参画

中国女性 NGO の活動は女性関連法律、法規の制定や施行に直接影響を及ぼす。世論づくりにも大きく貢献しており、マスメディアに対する監督を通じ、社会全体の男女平等意識を高める役目を担っている。

②女性の社会発展への参加を促進

「女性が改革開放や社会主義現代化建設に身を投じるよう働きかけ、経済の発展と社会の全面的進歩を促すこと」⁵⁾は、中国女性 NGO の主たる任務であると同時に、発展戦略でもある。女性が社会発展を支える役割を発揮することで、女性の地位、権限、能力を高めていく。

③女性への奉仕

婦女連は改革開放後、女性児童活動センターや託児所、幼稚園、女性児童基金会、多くの生産サービス基地等を創設し、実務的な支援を行ってきた。さらに、各法律に則り、投書・陳情ネットワークや法律援助機構を通じ、女性の権益の保護にも力を入れている。

新しいタイプの女性 NGO は多くの女性が受け入れやすい方法を考案し、特に周縁化された女性問題を重視して女性のエンパワーメントに取り組んでいる。

④国際交流の鋭意促進

1949年11月、全国婦女連が担当した第1回アジア女性代表大会を皮切りに国外の女性との交流がスタートし、そして1995年の第4回世界女性会議を境に中国女性 NGO の対外交流は新たな段階に入った。

⑤自己機制の完備

国際的な女性 NGO の採用する組織方法や原則は中国女性 NGO にも影響を与えており、これに刺激された若い女性主体の新しい NGO は、特殊な親和力、団結力を備えるに至っている。民主的な参画、権限の分かち合い、権力の監督などの原則を徹底させることは、女性 NGO にとって重要であるばかりでなく、中国の政治民主化プロセスにとっても積極的意義をもつものである。

4. 中国女性 NGO が受ける挑戦

中国社会の激動期、伝統的な体制内の女性 NGO、新しいタイプの女性 NGO のいずれもが挑戦を受けている。婦女連の抱える主な課題は次の通りである。

①市場経済によって分極化され、多様なニーズを有する女性と向き合いながら、いかにして独立した、実効性のある仕事を行い、また女性の本心からの賛同を取り付けていくのか。

②計画経済から市場経済への転換期に入り、国家介入の弱化にともなって逆行ともいえる現象が起きている。これに対し、婦女連はいかにして現政治体制内部で影響力を発揮し、政府が男女平等事業に対してマクロ指導、行政関与、総合政策の改革を行うよう働きかけしていくのか⁶⁾。

③各層に号令をかけ、模範を掲げて道をつけるといった従来の大衆動員方式から、女性の能力を根本から高めるエンパワーメント方式にどうやって切り替え

ていくのか⁷⁾。

④女性の利益集団が多極化し、民間の女性団体が勢いをつけてきている状況の下で、婦女連をどのように位置づけ、他の女性団体との平等な協力関係の構築という問題にいかに対処していくのか⁸⁾。

⑤マルクス主義女性観と主流のイデオロギーとの関係を明確にし、さらにマルクス主義女性観と国際フェミニズム思潮との関係問題をはっきりさせなければならない⁹⁾。

一方、新しいタイプの女性 NGO の多くは存続問題に悩まされている。

①単一で、官製の組織形態や運動方式が習慣化し、意識の面で民間組織を受け入れる準備がなされていない。

②社会のバックアップ体制や民間組織を支える法的な保障が欠如している。

③国からの物質的援助が期待できないことから、一部の民間団体は海外の援助に頼っているが、援助項目の規定に縛られ、組織としての安定性も欠く。

④公益事業の専従者に生活の保障がなく、またその並み外れた重圧に尻込みする人も多い。理想と現実、奉仕と獲得の狭間で揺れ動く人々の心理状態や公益事業に対する意識のあり方も人員を制限する一因となっている¹⁰⁾。

中国女性 NGO の生成と発展は、中国政府の活動にも挑戦を突きつけている。政府は NGO 存続の空間を与え、その役割をある程度認めてはいるものの、NGO の発展に必要な条件を十分に提供しているとは言いがたい。政府が NGO を奨励し、信頼し、寛容な態度を取って政策を打ち出していくことが急務となっているのである。

5. 中国女性 NGO 自身の建設と発展の趨勢

中国女性 NGO は今後、以下の三つの方向に向かって発展していくと考えられる。

①市場化により、女性層が発展の中で不利な立場に立たされることから、社会の発展に平等に参加する権利の獲得をめぐる、女性が結束を固める風潮は今後ますます強まるであろう。

②中国女性 NGO の専門化、地域化、多様化が進み、ごく一部の女性組織が全体を取り仕切るといった状況

はなくなる。

③中国女性 NGO が (国内外を問わず) 手を取り合って発展する流れが作り出される。

女性 NGO は時機をとらえて自身の建設を強化し、欠くことのできない社会発展の勢力とならなければならない。そのため、次の三つの関係を特に考慮する必要がある。

①女性 NGO と政府間の新しいパートナーシップ関係の構築。中国では、NGO はもともと反政府傾向があり、政治的信頼がおけない、嚴重に監視すべきといったレッテルが貼られている。こうした誤解を乗り越え、社会の進歩を促す事業において、女性 NGO が政府のパートナーになるというモデルを提示していく必要がある。

②新しいタイプの女性 NGO と婦女連の間に新たな協力関係を構築。女性 NGO の代表者の中には、婦女連で仕事をしながら、新興の女性 NGO の仕事にも携わるといった「二股」をかけた者がいる。これは婦女連における職務が、個々の職員の役割を十分に生かしきれていないということを示す一方で、婦女連のメンバーであること自体、女性を組織し、社会的認知を得る上で重要な資源になっていることを表すものである。このほか、伝統的に形成されてきた婦女連の現体制内における地位や既得権が官僚化の弊害を助長しており、新しい女性 NGO の風格が婦女連の体質に挑んでいる。だが、この種の挑戦が抵抗力とならずに、改革や協力といった前向きなエネルギーに変えていくことができるか、このことが新しい女性 NGO の今後の発展の要件となるだろう。

③女性 NGO と女性間の新たな平等関係の構築。新しいタイプの女性 NGO といえども、一人か二人のエリートが指揮し、伝統的な家父長制を踏襲して構成されているというのが現状である。新しい組織原則をいかにして打ち立て、民主的な管理や自己規制をいかにして行っていくか、このことが女性 NGO と女性大衆を結びつけ、自らを不敗の地に立たせる上で重要な条件となるであろう。

〈原注〉

1) 1994 “The Report of the People’s Republic of China on the Implementation of the Nairobi Forward-Looking Strategies of the Advancement of Women” (Beijing, China) pp.7-8

2) 「中華全国婦女連合会章程」(『中国婦女第七次全国代表

大会文件彙編』中国婦女出版社 1993年版) 参照。

- 3) 馬延軍 1999 「改革時代の婦連—在中国婦女組織研討会上的發言」
- 4) 同上
- 5) 注2) に同じ
- 6) 韓家玲 1998 「国家在中国婦女發展中的作用」『浙江学刊』第6期: 24
- 7) 英国オックスフォード大学で開催された「中国の女性の組織化シンポジウム」における金一虹の發言を参照。(儀纓 1999「不同的声音—一次別開生面的“中国婦女組織研討会”」『婦女研究論叢』第3期: 34-35から引用)
- 8) 同上
- 9) 同上
- 10) 英国オックスフォード大学で開催された「中国の女性の組織化シンポジウム」における郭建梅の發言を参照。(儀纓 1999「不同的声音—一次別開生面的“中国婦女組織研討会”」『婦女研究論叢』第3期: 35-36から引用)

〈訳注〉

- ①本稿は著者が1999年6月、英国オックスフォード大学主催の「中国の女性の組織化シンポジウム」で行った報告の内容がもとになっている。その中国語論文「中国婦女非政府組織的發展」は最初『浙江学刊』(2000年 第4期)に掲載され、中国固有の女性 NGO の發展状況や婦女連合会と NGO の関係、その課題を論じた代表的な論文として注目されるようになった。英語版の論文は“The All China Women’s Federation and Women’s NGOs”の標題で2001 Ping-Chun Hsiung, Maria Jaschok and Cecilia Milwertz with Red Chan, *Chinese women organizing: cadres, feminists, muslims, queers*, Berg に収録されている。
- 中国語の原文は1万字を超す分量である。紙幅の関係により、著者自身に割愛してもらった部分を抄訳し、論文のアウトラインを紹介する形とした。
- ②正式名称は中華全国婦女連合会。
- ③「単位」とは一般に、機関、団体、勤務先など個人の所属組織を指すが、中国独自の組織形態でもあり、社会主義体制下の社会の基層部において、人々を公私にわたって管理する制度として機能してきた。だが、論文の中にも述べられているように、現在「単位」に変化が生じている。
- ④全国的な労働組合の連合体を指す。
- ⑤全国の障害者連合会を指す。

⑥後に「農家女」と改称された。

(リュウ・ポーホン 中華全国婦女連合会婦女研究所 副所長)

(おおはま・けいこ 中央編訳局専門家、中華女子学院女性学系客員教授)